

令和7年度日高川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度日高川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|---------------------------|
| (1) 給水戸数 | 4, 149戸 |
| (2) 年間総給水量 | 1, 169, 652m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 3, 204m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 事業収益	248, 923千円
第1項 営業収益	162, 612千円
第2項 営業外収益	86, 310千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第2款 事業費	365, 469千円
第1項 営業費用	330, 870千円
第2項 営業外費用	33, 598千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額22,245千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,773千円及び過年度分損益勘定留保資金14,472千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款 資本的収入	300,920千円
第1項 負担金	3,500千円
第2項 国庫補助金	27,333千円
第3項 他会計出資金	263,087千円
第4項 給水負担金	7,000千円

支 出

第4款 資本的支出	323,165千円
第1項 建設改良費	123,597千円
第2項 企業債償還金	198,568千円
第3項 予備費	1,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,878千円

(他会計からの補助金)

第8条 収益的支出を負担することを目的とする一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は46,675千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、185千円と定める。

令和7年3月3日 提出
日高川町長 久留米 啓史

令和7年度水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	248,923	224,539	24,384			
1 営業収益	162,612	165,804	△ 3,192			
1 給水収益	162,528	165,720	△ 3,192	1 水道料金	162,528	水道料金 162,528
2 その他の営業収益	84	84	0	1 手数料	84	設計材料工事等検査手数料 82 開栓手数料 1 その他手数料 1
2 営業外収益	86,310	58,734	27,576			
1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1
4 加入負担金	441	441	0	1 加入負担金	441	加入負担金 441
6 長期前受金戻入	39,192	37,710	1,482	1 工事負担金	4,686	工事負担金 4,686
				3 国庫補助金	33,631	国庫補助金 33,631
				4 県補助金	875	県補助金 875
8 雑収益	1	1	0	1 雑収益	1	雑収益 1
10 他会計補助	46,675	20,581	26,094	10 他会計補助	46,675	他会計補助金 46,675

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
金				金		
3 特別利益	1	1	0			
2 過年度損益 修正益	1	1	0	1 過年度損益 修正益	1 過年度損益修正益	1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 事業費	365,469	339,368	26,101			
1 営業費用	330,870	301,655	29,215			
1 原水及び浄水費	58,016	54,942	3,074	4 通信運搬費	3,060	通信運搬費 3,060
				5 委託料	2,182	委託料 2,182
				6 修繕費	8,860	修繕費 8,860
				9 賃借料	156	賃借料 156
				10 動力費	413	動力費 413
				11 薬品費	4,181	薬品費 4,181
				14 手数料	7,004	手数料 7,004
				15 光熱水費	32,160	光熱水費 32,160
2 配水及び給水費	56,962	44,077	12,885	1 給料	3,243	給料 3,243
				2 手当等	1,835	期末勤勉手当 862 扶養手当 138 通勤手当 56 時間外勤務手当 263

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						児童手当 180 住居手当 336
				3 賞与引当金繰入額	431	賞与引当金繰入額 431
				6 委託料	1,799	委託料 1,799
				8 修繕費	43,400	修繕費 43,400
				10 賃借料	248	賃借料 248
				11 光熱水費	4,968	光熱水費 4,968
				12 材料費	1,038	材料費 1,038
4 総係費	41,094	26,522	14,572	1 給料	4,561	給料 4,561
				2 手当等	1,785	期末勤勉手当 1,280 管理職手当 240 時間外勤務手当 265
				3 賞与引当金繰入額	640	賞与引当金繰入額 640
				4 法定福利費	2,402	職員共済組合負担金 2,383 公務災害補償掛金 19

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				5 退職手当負担金	547	退職手当負担金 547
				6 旅費	150	旅費 150
				8 備消耗品費	400	備消耗品費 400
				9 燃料費	576	燃料費 576
				10 印刷製本費	396	印刷製本費 396
				11 通信運搬費	452	通信運搬費 452
				12 委託料	25,229	委託料 25,229
				15 賃借料	1,454	賃借料 1,454
				16 修繕費	400	修繕費 400
				21 負担金	170	負担金 70 水道協会会費 100
				22 保険料	389	保険料 389
				23 公課費	72	公課費 72
				24 貸倒引当金繰入額	38	貸倒引当金繰入額 38

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				25 手数料	1,363	手数料 1,363
				27 研修費	70	研修費 70
5 減価償却費	174,798	176,114	△ 1,316	1 有形固定資産減価償却費	174,798	有形固定資産減価償却費 174,798
2 営業外費用	33,598	36,712	△ 3,114			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,298	28,412	△ 3,114	1 企業債利息	25,298	企業債利息 25,298
2 雑支出	300	300	0	1 その他雑支出	300	その他雑支出 300
3 消費税及び地方消費税	8,000	8,000	0	1 消費税及び地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税 8,000
3 特別損失	1	1	0			
6 過年度損益修正損	1	1	0	1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 資本的收入	300,920	316,118	△ 15,198			
1 負担金	3,500	19,300	△ 15,800			
1 負担金	3,500	19,300	△ 15,800	1 負担金	3,500	負担金 3,500
2 国庫補助金	27,333	14,090	13,243			
1 国庫補助金	27,333	14,090	13,243	1 国庫補助金	27,333	国庫補助金 27,333
3 他会計出資金	263,087	271,728	△ 8,641			
1 他会計出資金	263,087	271,728	△ 8,641	1 他会計出資金	263,087	他会計出資金 263,087
4 給水負担金	7,000	11,000	△ 4,000			
1 負担金	7,000	11,000	△ 4,000	1 負担金	7,000	工事負担金 7,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 資本的支出	323,165	339,211	△ 16,046			
1 建設改良費	123,597	132,075	△ 8,478			
1 配水設備改良費	123,232	131,910	△ 8,678	1 工事請負費	121,000	工事請負費 121,000
				6 委託費	2,000	委託費 2,000
				7 負担金	232	負担金 232
2 資産購入費	365	165	200	1 量水器	185	量水器 185
				2 備品購入費	180	備品購入費 180
2 企業債償還金	198,568	206,136	△ 7,568			
1 企業債償還金	198,568	206,136	△ 7,568	1 建設改良の 為の企業債 償還金	198,568	建設改良の為の企業債償還金 198,568
3 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

令和7年度日高川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△113,899,182
減価償却費	174,798,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,000
長期前受金戻入額	△39,192,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	25,298,000
未収金の増減額(△は増加)	△1,504,505
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	2,347,093
小計	47,841,406
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△25,298,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,544,406
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△126,796,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	24,848,182
補助金、負担金による収入	26,000,363
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,947,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△198,568,000
一般会計からの出資による収入	263,087,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,519,000
資金に係る換算差額	0
資金増減額	11,115,951
資金期首残高	428,482,548
資金期末残高	439,598,499

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		7,804	4,691	12,495	2,383	14,878	
前 年 度	2		7,817	3,966	11,783	2,266	14,049	
比 較			△ 13	725	712	117	829	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	138	336	56	240	1,746	1,467	180	528	
	前 年 度			47	240	1,716	1,435		528	
	比 較	138	336	9		30	32	180		

ア 職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		7,804	4,691	12,495	2,383	14,878	
前 年 度	2		7,817	3,966	11,783	2,266	14,049	
比 較			△ 13	725	712	117	829	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	138	336	56	240	1,746	1,467	180	528	
	前 年 度			47	240	1,716	1,435		528	
	比 較	138	336	9		30	32	180		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	△ 13	制度改正に伴う増減分	49	給与改定による増	49	
		昇給に伴う増加分	44	昇給等による増	44	
		その他の増減分	△ 106	会計間異動による増	△ 106	
職 員 手 当	725	制度改正に伴う増減分	80	期末勤勉手当による増	80	
		その他の増減分	645	会計間異動による減	645	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)		
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	324,350		
	平均給与月額(円)	354,100		
	平均年齢	41歳6箇月		
令和6年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	324,350		
	平均給与月額(円)	334,350		
	平均年齢	43歳5箇月		

イ 初任給

区 分	一般職(企業職)	国 の 制 度	
		一 般 職	
高 校 卒	円 188,000	188,000	
大 学 卒	220,000	220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職 (企 業 職)		
	級	職 員 数 人	構 成 比 %
令和7年4月1日	6		
	5		
	4	1	50
	3		
	2	1	
	1		
	計	2	50
令和6年4月1日	6		
	5		
	4	1	50
	3	1	50
	2		
	1		
	計	2	100

級別の標準的な職務内容

区 分	級	区 分	級
主事補の職務	1	課長、支所長、主幹、副課長又はこれに相当する職務	5
主事の職務	2	参事、課長、支所長、主幹の職務	6
主査、副主査の職務	3	公室長、参事の職務	7
副課長、課長補佐、室長、専門員の職務	4		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A)	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)÷(A) (%)	100%	100%		
前 年 度	職員数 (A)	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)÷(A) (%)	100%	100%		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 額 別 支 給 率			職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	2%加算
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例	3%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町 全 体	
支給率 (%)	-	
支給対象職員数	-	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	-	

ク 特殊勤務手当

区 分		
給与総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用の場合、2km以上支給 基本額2,500円に1kmごとに700円を加算、その額が17,000円を超えるときはその額と17,000円との差額の2分の1を加算。上限24,800円(45km以上一律)

令和7年度 日高川町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	115,995,509	
建物減価償却累計額	<u>△ 24,240,135</u>	91,755,374
ロ 構 築 物	4,359,881,293	
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,289,827,823</u>	3,070,053,470
ハ 機 械 及 び 装 置	860,780,280	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 475,197,956</u>	385,582,324
ニ 車 両 運 搬 具	2,444,755	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,041,094</u>	403,661
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>50,007,622</u>

有形固定資産合計

3,597,802,451

固定資産合計

3,597,802,451

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		439,598,499
(2) 未 収 金	30,590,712	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 391,606</u>	30,199,106
(3) 貯 蔵 品		<u>116,225</u>
流動資産合計		469,913,830
資 産 合 計		<u><u>4,067,716,281</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債			1,245,258,993		
		企業債合計				<u>1,245,258,993</u>	
		固定負債合計					1,245,258,993
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債			185,815,296		
		企業債合計				<u>185,815,296</u>	
(2)	未	払	金			39,609,520	
(3)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			1,071,000		
		引当金合計				<u>1,071,000</u>	
		流動負債合計					226,495,816
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	1,281,743,991	
(2)	収	益	化	累	計	額	
		繰延収益合計				<u>△ 363,286,182</u>	
		繰延収益合計					918,457,809
		負債合計					<u><u>2,390,212,618</u></u>

令和6年度 日高川町水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

単位： 円

1 営業収益			
(1) 給水収益	150,655,000		
(2) その他営業収益	<u>84,000</u>	150,739,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	50,032,000		
(2) 配水及び給水費	40,975,000		
(3) 総係費	25,410,000		
(4) 減価償却費	<u>176,114,000</u>	<u>292,531,000</u>	
営業損失			141,792,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 加入負担金	401,000		
(3) 長期前受金戻入	37,710,000		
(4) 雑収益	1,000		
(5) 他会計補助金	<u>20,581,000</u>	58,694,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,412,000		
(2) 雑支出	<u>2,171,000</u>	<u>30,583,000</u>	<u>28,111,000</u>
経常損失			113,681,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純損失			113,681,000
前年度繰越欠損金			819,682,126
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>933,363,126</u>

令和6年度 日高川町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	115,995,509		
建物減価償却累計額	<u>△ 21,547,135</u>	94,448,374	
ロ 構 築 物	4,253,881,293		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,154,242,823</u>	3,099,638,470	
ハ 機 械 及 び 装 置	831,526,280		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 438,978,956</u>	392,547,324	
ニ 車 両 運 搬 具	2,444,755		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,740,094</u>	704,661	
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>49,603,622</u>	
有形固定資産合計		3,636,942,451	
固定資産合計			3,636,942,451

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		428,482,548	
(2) 未 収 金		29,086,207	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 353,606</u>	28,732,601	
(3) 貯 蔵 品		<u>116,225</u>	
流動資産合計			457,331,374
資 産 合 計			<u><u>4,094,273,825</u></u>

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,431,074,289		
	企業債合計		<u>1,431,074,289</u>	
	固定負債合計			1,431,074,289
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	198,568,000		
	企業債合計		<u>198,568,000</u>	
(2)	未 払 金		28,400,427	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	1,114,000		
	引 当 金 合 計		<u>1,114,000</u>	
	流動負債合計			228,082,427
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		1,230,895,446	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 324,094,182</u>	
	繰 延 収 益 合 計			906,801,264
	負 債 合 計			<u><u>2,565,957,980</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金			2,461,678,971						
7	剰	余	金									
(1)	利	益	剰	余	金							
	イ	当	年	度	未	処	理	欠	損	金		<u>933,363,126</u>
		利	益	剰	余	金	合	計			<u>△ 933,363,126</u>	
		剰	余	金	合	計					<u>△ 933,363,126</u>	
		資	本	合	計						<u>1,528,315,845</u>	
		負	債	資	本	合	計				<u><u>4,094,273,825</u></u>	

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村職員共済組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引
該当事項なし

Ⅲ. 貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は622,629,000円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し
令和7年度において、期末勤勉手当として3,213,000円を支給するため、賞与引当金1,114,000円を取り崩す。
 - (2) 貸倒引当金の取崩し
該当事項なし

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ. 重要な後発事象 該当事項なし

Ⅵ. その他の注記 該当事項なし